

「循環型社会の構築・地球環境の保全」に関する調査検討報告書の骨子（案）

基本テーマ

環境政策における多様な主体との連携・協働のあり方

なぜ「連携」「協働」なのか

- 環境行政においては、市民や事業者の協力が不可欠
- 多様な主体との「連携」「協働」は法制度においても大きなテーマに

環境基本法（1993年）、循環型社会形成推進基本法（2000年）など

3R推進をはじめとする取組みには市民や事業者のさらなる協力・実践が必要に

検討の視点

- 施策の効果を高めるための「連携」「協働」のあり方とは

各市の取組事例から、「連携」「協働」力発揮の工夫、ポイントを考える

● 各市における取組実践例

札幌市

CO<sub>2</sub>削減アクションプログラム事業

ごみ減量実践活動ネットワーク（さっぽろスリムネット）

仙台市

100万人のごみ減量大作戦（“ワケルくん”キャンペーン）

FEEL Sendai（杜の都の市民環境教育・学習推進会議）

さいたま市

事業系資源物リサイクル推進事業

リサイクル女性会議

千葉市

ごみ減量のための「ちばルール」の推進

落葉堆肥化事業

川崎市

「かわさき生ごみリサイクルプラン」の策定

かわさき地球温暖化対策推進協議会

横浜市

「ヨコハマはG30」の推進

子ども省エネ大作戦

静岡市

静岡市暮らしの中の4つの運動（4R）推進委員会

静岡市河川環境アドプトプログラム（河川敷等と参加者の縁組による環境美化）

名古屋市

220万市民の「もういちど！」大作戦

EXPOエコマネー（環境にやさしい行動のポイント化）

京都市

バイオディーゼル燃料化事業（使用済み天ぷら油の再生）

京のアジェンダ21推進事業

大阪市

「第Ⅱ期 大阪市環境基本計画」点検・評価活動事業（市民環境調査隊事業）

ごみゼロリーダー（廃棄物減量等推進員）と行政との協働による市民体験型普及啓発事業

堺市

ヨシ原再生実験

超音波反応技術を用いたBDF製造実験（廃食油の再生）

神戸市

エコタウンまちづくり

神戸環境マネジメントシステム（KEMS）の普及拡大

広島市

マイカー乗るまあデーの推進（ノーマイカーデー推進事業）

買い物袋持参運動と連携した環境学習の展開

北九州市

北九州エコライフステージ（パートナーシップによる環境首都づくりの実践）

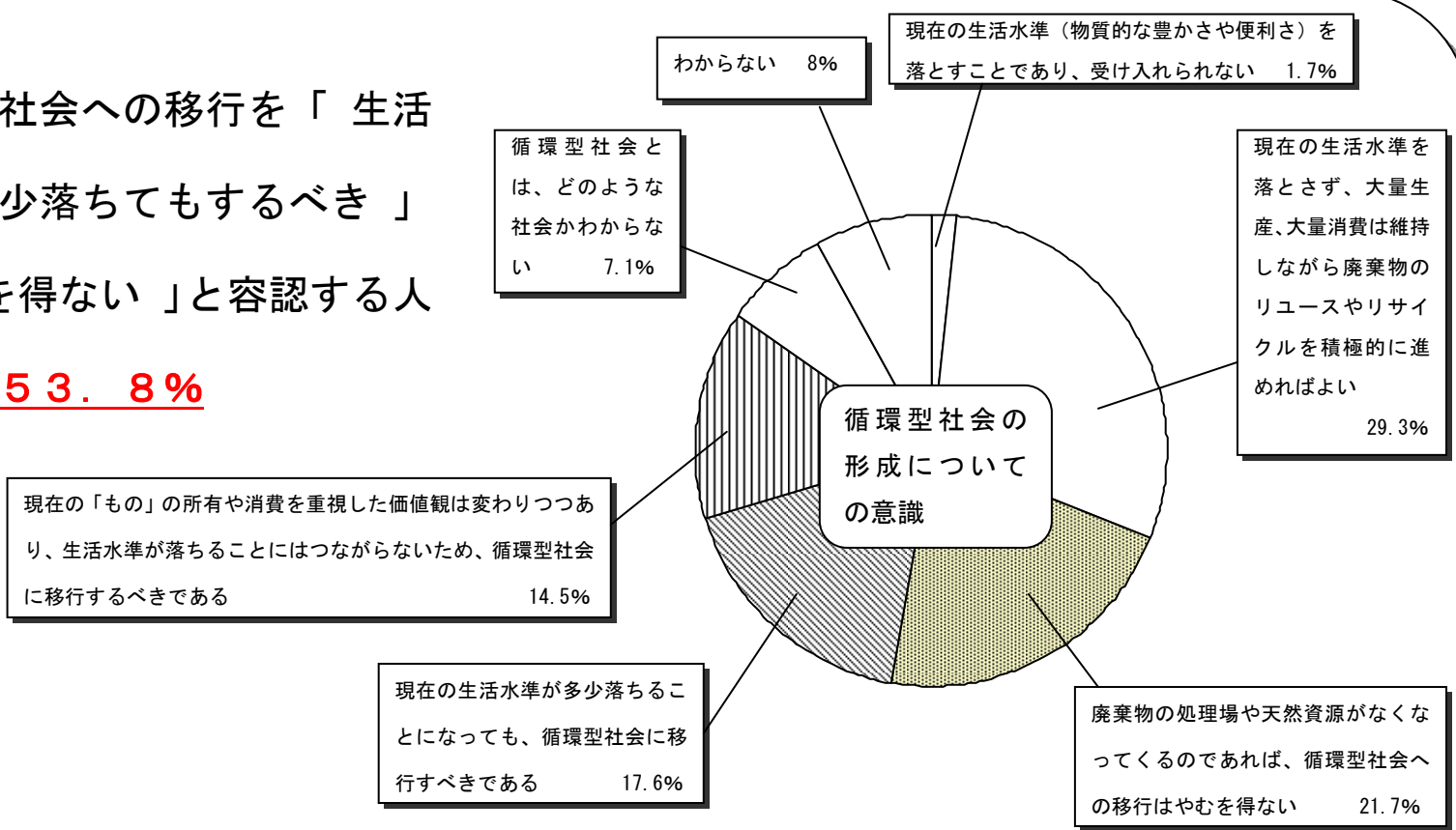
ごみ出しマナーアップ運動（早朝指導）

福岡市

ふくおかエコモーション（学生との共働による清掃及び環境啓発事業）

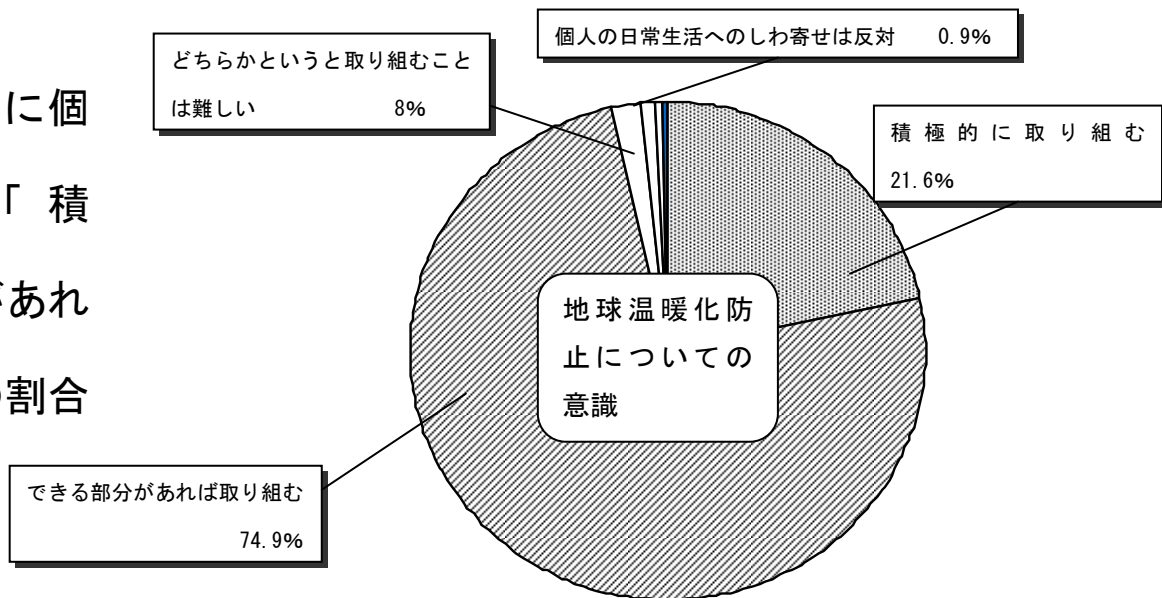
海底耕うんによる底質改善実験

◆ 循環型社会への移行を「生活水準が多少落ちてもすべき」「やむを得ない」と容認する人の割合は **53.8%**



(平成17年度 内閣府「環境問題に関する世論調査」から)

◆ 地球温暖化防止のために個人の日常生活において、「積極的に」「できる部分があれば」取り組むとする人の割合は **96.5%**



(平成17年度 内閣府 国民生活モニター調査「省資源・省エネルギーに対する意識・行動調査」から)

● 高い意識を行動に結びつけるためには

- ◆ 行政自らが「連携」「協働」の促進を意識して施策を展開することが必要
- ◆ 知識や理解を具体的行動に結びつけてもらうメッセージや情報の発信が必要



## 検討結果のまとめ—さらなる「連携」「協働」の促進に向けて

### ○ 「連携」「協働」の促進のポイント（行政が意識すべきこと）

- その1 適切な現状認識と情報の共有が活動の基本
- その2 全く違う発想がまちづくりや地球環境保全につながることも
- その3 「志」を消さないよう目標を共有してスタート、徐々にネットワーク拡大を
- その4 何より市民・事業者自らの取組が大切、行政はサポート役に
- その5 支援は初動期中心に、適度な距離感が自立的な活動に
- その6 楽しくできることが継続の大きな動機付けに
- その7 成果を目に見えるようにすることが、達成感を生み、活動の励みに

### ○ 指定都市市長会から市民・事業者へ

- その1：「環境に配慮した暮らし・活動」の実践を「都市生活者」に呼びかける映像によるメッセージを発信
- その2：各指定都市における市民や事業者との「連携」「協働」の取組み（Best Practice）について情報発信
- その3：「環境」に関する情報交流の場作り（指定都市市長会HPなどを活用）